

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番9号 大水野田ビル
【電話番号】	06-6131-5190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	31,007	30,757	130,290
経常利益 (百万円)	87	79	555
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	94	69	449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27	146	709
純資産額 (百万円)	5,663	6,423	6,345
総資産額 (百万円)	19,762	20,890	20,311
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.86	5.04	32.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.66	30.75	31.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク
該当事項はありません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更
該当事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調となりましたが、海外の政治情勢が不安定になるなど先行きの不透明感が強まりました。

当水産流通業界におきましては、国際相場の上昇などにより水産物の仕入価格が上昇するなか、水産物の取扱数量が減少傾向となりました。また、販売競争も激化するなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は307億57百万円（前年同期比2億50百万円減）となりました。利益面では、営業利益は30百万円（前年同期比12百万円減）、経常利益は79百万円（前年同期比7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高については国外への販売が順調に推移した一方、消費者の低価格・節約志向の影響を受け国内での販売が伸び悩んだこと等により307億14百万円（前年同期比2億50百万円減）となり、粗利率の改善により売上総利益は増加したものの販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず営業利益は74百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、売上高が58百万円（前年同期比0百万円減）と減少したこと等により、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加し、208億90百万円となりました。これは商品及び製品が5億81百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2億84百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億1百万円増加し、144億67百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億97百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、64億23百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が83百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	13,774,819	-	2,352	-	497

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,692,500	136,925	-
単元未満株式	普通株式 32,919	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	136,925	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	49,400	-	49,400	0.35
計	-	49,400	-	49,400	0.35

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は49,649株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295	2,011
受取手形及び売掛金	8,720	8,940
商品及び製品	2,673	3,254
未収消費税等	31	35
短期貸付金	300	300
繰延税金資産	87	119
その他	216	185
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	14,297	14,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	819	805
土地	2,192	2,192
その他(純額)	110	107
有形固定資産合計	3,123	3,105
無形固定資産	336	295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,548
長期貸付金	280	280
破産更生債権等	660	665
固定化営業債権	840	838
繰延税金資産	7	7
その他	88	87
貸倒引当金	1,756	1,758
投資その他の資産合計	2,553	2,668
固定資産合計	6,013	6,070
資産合計	20,311	20,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,858	7,255
短期借入金	2,200	2,200
1年内返済予定の長期借入金	168	168
未払金	439	467
未払法人税等	103	31
賞与引当金	152	43
その他	226	504
流動負債合計	10,147	10,670
固定負債		
長期借入金	332	332
社債	500	500
退職給付に係る負債	1,922	1,843
役員退職慰労引当金	165	167
再評価に係る繰延税金負債	260	260
繰延税金負債	291	344
その他	345	348
固定負債合計	3,817	3,796
負債合計	13,965	14,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,403	2,403
自己株式	19	19
株主資本合計	5,233	5,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	997
繰延ヘッジ損益	5	2
土地再評価差額金	238	238
退職給付に係る調整累計額	46	44
その他の包括利益累計額合計	1,112	1,189
純資産合計	6,345	6,423
負債純資産合計	20,311	20,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	31,007	30,757
売上原価	29,383	29,117
売上総利益	1,624	1,640
販売費及び一般管理費	1,581	1,610
営業利益	43	30
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	30	30
受取賃貸料	36	35
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	3	6
営業外収益合計	77	74
営業外費用		
支払利息	6	4
賃貸費用	18	17
その他	8	1
営業外費用合計	33	24
経常利益	87	79
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	87	80
法人税、住民税及び事業税	21	19
法人税等調整額	28	7
法人税等合計	7	11
四半期純利益	94	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	94	69

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	94	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	83
繰延ヘッジ損益	1	7
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	66	77
四半期包括利益	27	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	70百万円	72百万円

(注) のれん及び負ののれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	68	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありませぬ。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	68	5	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありませぬ。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,965	42	31,007	-	31,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	16	16	-
計	30,965	59	31,024	16	31,007
セグメント利益	75	0	76	33	43

(注)1. セグメント利益の調整額 33百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,714	43	30,757	-	30,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	15	15	-
計	30,714	58	30,773	15	30,757
セグメント利益又は損失()	74	0	73	43	30

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 43百万円のうち、41百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、1百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	5円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	94	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	94	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,725	13,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月6日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社 大 水

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。